

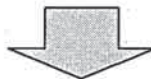
分野別目標総括シート

分野別目標 4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

〈めざす姿〉

- 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進、公共交通機関の利用促進などにより、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりが進むとともに、ごみの排出抑制やリサイクルなどが進んだ循環型社会になっています。
- 生物多様性の保全による豊かな自然の恵みを楽しんでおり、自然と都市が調和したコンパクトで暮らしやすい都市環境が国内外から評価され、市民は質の高い暮らしに誇りをもっています。
- 都市のストックが上手に長く活用され、美しい街並みや地域の特性に応じた魅力ある景観、質の高い住環境など、魅力ある都市環境が形成されています。

	施策	施策の進捗状況	成果指標	
			指標の項目	達成状況
4-1	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築	—	家庭部門における1世帯あたりのエネルギー消費量	—
			業務部門における延床面積1㎡あたりのエネルギー消費量	—
			再生可能エネルギーの設備導入量	—
4-2	循環型社会システムの構築	—	ごみ処理量	—
			リサイクル率	—
4-3	生物多様性の保全とみどりの創出	—	生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合	—
			身近な緑への満足度	—
4-4	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり	—	/	/
4-5	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築	—	1日あたりの鉄道・バス乗車人員	—
			公共交通の便利さへの評価	—
4-6	ストックの活用による地区の価値や魅力の向上	—	/	/

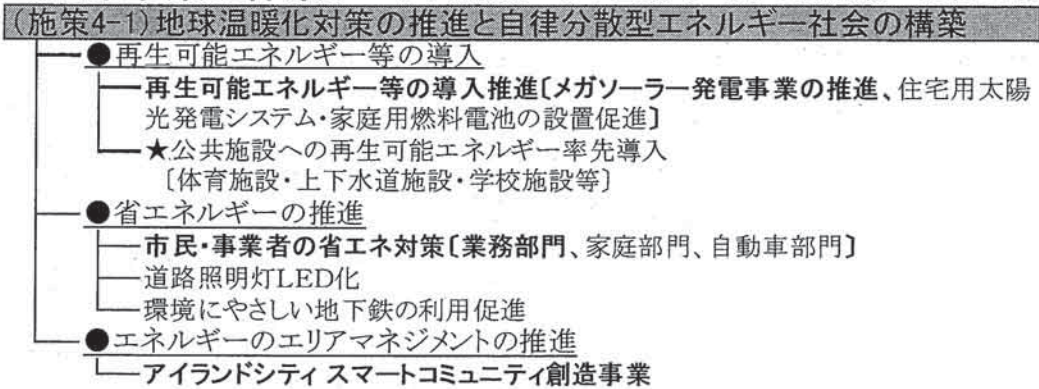


「施策の進捗状況」、「成果指標の達成状況」の欄は、来年度以降の施策評価から記載することとしています。

施策評価シート

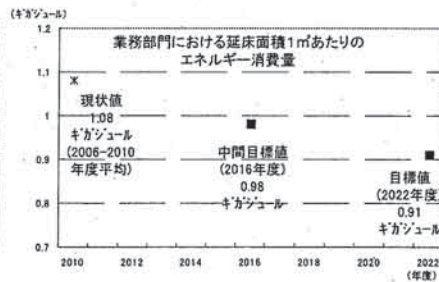
分野別目標	4	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
施策	4-1	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築		
施策の方向性	<p>太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、建築物の高断熱化や高効率な設備の活用により省エネルギーを推進します。</p> <p>また、情報通信技術を用いてエネルギーを「創る、ためる、賢く使う」自律分散型エネルギーシステムを構築し、環境負荷の少ない持続可能な社会を実現します。</p>			
施策主管局	環境局	関連局	市民局、道路下水道局、水道局 交通局、港湾局、教育委員会	

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業



《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
家庭部門における1世帯あたりのエネルギー消費量	30.1 ギガジュール (2006-2010年度平均)	26 ギガジュール (現状値に対し約14%減)	23 ギガジュール (現状値に対し約24%減)
業務部門における延床面積1㎡あたりのエネルギー消費量	1.08 ギガジュール (2006-2010年度平均)	0.98 ギガジュール (現状値に対し約9.2%減)	0.91 ギガジュール (現状値に対し約16%減)
再生可能エネルギーの設備導入量	26,600kW (2011年度)	70,000kW	110,000kW



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●再生可能エネルギー等の導入

・H23. 3月の東日本大震災の発生を契機としてわが国のエネルギー政策は大きく転換され、市民のエネルギーに対する意識は変化し、関心も高まっている。

*再生可能エネルギーの利用率：6% →今後の利用意向：68% (H23n 市民意識調査)

・H24. 7月から「固定価格買取制度 (F I T)」開始。再生可能エネルギー、特に太陽光発電の設置が全国的に進んでいる。一方、一般住宅に対する国の太陽光発電設備に対する補助制度はH25n 末をもって廃止の予定。

・福岡市では、H25. 3月に、「福岡市環境・エネルギー戦略有識者会議」からの提言を受け、H25n 中に「福岡市環境・エネルギー戦略 (仮称)」を策定予定である。

<主な取組状況>

・住宅用太陽光発電システム設置補助件数・・・1,496件 (H24n)

・集合住宅向け「太陽光発電アドバイザー」派遣事業を全国で初めて実施 (H25n)

・市有施設への率先導入：売電事業者としてメガソーラーを政令指定都市及び九州自治体で初めて実施 (大原メガソーラー (西部埋立場))、学校施設や公民館への太陽光発電の設置等

●省エネルギーの推進

・地球温暖化防止や東日本大震災後の電力需要のひっ迫などにより、省エネ・節電は喫緊の課題となっている。

・福岡市のエネルギー消費の状況は、民生部門 (家庭・業務) 及び運輸 (自動車) 部門で全体の約90%を占め、H17n とH22n との比較では、民生部門で増加、運輸部門で減少している。

・福岡市の1世帯あたりのエネルギー使用量、オフィスや商業施設における延床面積あたりのエネルギー使用量は気象状況等により若干の増減があるのに対し、自動車1台あたりのエネルギー使用量はほぼ一貫して減少傾向。

・福岡市の温室効果ガス排出量：二酸化炭素排出割合は、家庭部門が約27%、業務部門が約33%、自動車部門が約27% 3部門で全体の約90%を占める。(全国は約50%)

<取組状況>・福岡市の温室効果ガス削減目標と現状 (H16n を基準年度としたH22n 時点の削減割合)

【家庭部門】世帯あたりの二酸化炭素排出量・・・目標値：8%削減 →現状値：11.2%増

【業務部門】床面積あたりの二酸化炭素排出量・・・目標値：14%削減 →現状値：11.8%増

【自動車部門】1台あたりの二酸化炭素排出量・・・目標値：8%削減 →現状値：17.6%減

・H23. 9月に国土交通省から、LED道路・トンネル照明導入ガイドライン (案) が発表された。

・福岡市のH25. 2月時点での道路照明灯のLED化の進捗率は約1%で、指定都市20都市の中で7位、導入実績は九州圏内で北九州市 (15年計画)、福岡県 (10年計画) に次いで3番目

*H24n は市の単独費で、明治通り、渡辺通り、大博通りの246灯のLED化を完了

・福岡市が直接管理している道路照明灯をすべてLED化すると、電気料金、電力使用量、CO₂排出量は現在の約1/3に抑えることが見込める。

●エネルギーのエリアマネジメントの推進

・アイランドシティをモデル地域として、再生可能エネルギーなどの分散電源を導入するとともに、情報通信技術 (ICT) を用いてエネルギーを「創る、ためる、賢く使う」、スマートコミュニティ事業の調査検討を実施。

・ICTを用いたエネルギーマネジメント実施のためのビジネスモデルの構築が必要。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●再生可能エネルギー等の導入

- ・市有施設の屋根や空いている土地などに、固定価格買取制度（F I T）も活用しながら再生可能エネルギー等の導入を推進する。
- ・市有施設への導入事例を積極的にPRすることで、市民や事業者への再生可能エネルギー等の普及促進を図る。
*メガソーラーを東部武節ヶ浦埋立場に導入予定、乙金浄水場に小水力発電設備を導入予定、和白水処理センターに消化ガス発電設備を導入予定、新西部水処理センターに太陽光発電設備を導入予定（H25n）
- ・住宅や民間ビルへの再生可能エネルギー等導入支援について、今後とも検討していく。

●省エネルギーの推進

- ・エネルギー消費量と二酸化炭素排出量が増加傾向にある民生部門（家庭・業務）については、市民への啓発や事業所への省エネ技術の導入をサポートするなど、省エネルギー対策の支援・促進を進める。
- ・道路照明灯については、H25nは国庫補助を活用しながら、約900基をLED化し、概ね15年間（防犯灯は概ね10年）を目処に全ての道路照明灯をLED化する。
- ・地下鉄は二酸化炭素排出量が少なく環境にやさしい乗り物であり、利用促進に向け積極的にPRを行うとともに、最新エネルギー技術の動向等について情報収集を行い、補助制度等を最大限活用しながら、照明のLED化など地下鉄施設のさらなる省エネルギー化を推進する。

●エネルギーのエリアマネジメント

- ・エネルギーマネジメントのビジネスモデル構築に向け、ICTを活用した生活サービス等の付加サービスの創造について、企業・事業者等と連携して取り組む。
- ・電力小売の自由化による電力融通が容易になるよう、企業等の事業参画を促す制度や支援策等について検討する。

事業一覧

分野別目標	4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
施策	4-1 地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築

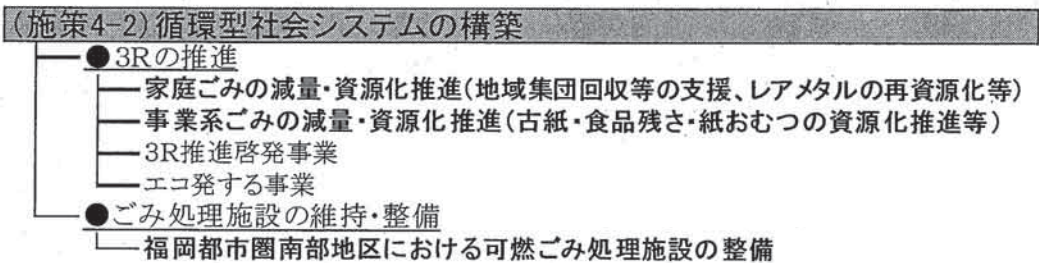
事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
再生可能エネルギー等の導入推進① (メガソーラー発電事業の推進)	40,493	西部(中田)埋立場にメガソーラーをリース方式で導入し、発電事業及び売電を開始した。
環境局エネルギー政策担当エネルギー政策課	10,491	
再生可能エネルギー等の導入推進② (住宅用太陽光発電システム設置補助)	161,503	○補助対象:自ら所有し居住する戸建住宅、分譲集合住宅等 ○補助金額:1件あたり10万円 ○補助件数:1,496件
環境局環境政策部温暖化対策課	161,370	
再生可能エネルギー等の導入推進③ (家庭用燃料電池設置助成)	10,509	○補助対象:自ら所有し居住する戸建住宅、分譲集合住宅等 ○補助金額:1件あたり10万円 ○補助件数:97件
環境局環境政策部温暖化対策課	10,158	
公共施設への再生可能エネルギー率先導入① (新エネルギー導入等の推進)	162,200	○東別館庁舎へ太陽光発電設備の設置工事 ○乙金浄水場への小水力発電設備導入に着手 ○多々良浄水場送水ポンプ棟への高効率変圧器導入に着手
水道局計画部技術管理課	10,973	
公共施設への再生可能エネルギー率先導入② (下水道施設への再生可能エネルギー導入)	20,000	H25nからの再生可能エネルギー導入に向けた検討(委託)を行った。
道路下水道局計画部下水道計画課	9,272	
市民・事業者の省エネ対策① (事業所省エネ技術導入サポート事業)	7,527	○事業者と省エネ専門業者の仲介・調整等の支援(16件) ○省エネ診断及びその後の定期的な専門家派遣に伴う事業者負担額の一部補助(3件) ○事業説明会の実施(開催回数12回、延べ参加人数1,002人) ○事業PRチラシの郵送や配布(約2万枚) ○PR記事の掲載(民間会報誌や(一財)省エネセンターのホームページ)
環境局環境政策部温暖化対策課	2,570	
市民・事業者の省エネ対策② (市民・事業者の温暖化対策(家庭部門))	30,836	○福岡市地球温暖化防止市民協議会事業 (省エネチャレンジ応援事業、地球温暖化防止市民大会など) ○緑のカーテンプロジェクト ○住宅省エネ改修助成事業 ○出前講座 ○市政だよりによる広報
環境局環境政策部温暖化対策課	57,316	

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
市民・事業者の省エネ対策③(市民・事業者の温暖化対策(自動車部門))	20,205	○電気自動車導入 ○充電器設置補助 ○低公害車の普及促進 ○ノーマイカーウィークデーの推進等
環境局環境政策部温暖化対策課	20,854	
道路照明灯道路LED化	212,600	○国のガイドラインに基づき「福岡市道路照明灯整備基準」の制定。 ○道路照明灯LED化の全体計画を立案。 ○明治通り、大博通り、渡辺通で264基の道路照明灯のLED化。
道路下水道局管理部道路維持課	57,749	
環境にやさしい地下鉄の利用促進	125,000	環境にやさしい地下鉄を積極的にPRするとともに、はやかけんのさらなる利用促進を図るなど、マイカーからの転換等による地下鉄利用を促進した。 自律分散型エネルギー社会の構築に向けて、駅照明等のLED化、駅務室系統空調機ビルマルチ化等を進め、環境負荷の低減を図るとともに、エネルギー利用の効率化を推進した。
交通局総務部経営企画課	119,942	
アイランドシティ スマートコミュニティ創造事業	46,775	○アイランドシティスマートコミュニティ事業計画検討調査委託を実施 ○H23n補正予算にて、先行的な取り組みとして防災拠点のエネルギー対策、スマートハウス常設展示場V2Hシステム(※)開発を実施 ○H24.4月 スマートハウス常設展示場オープン
環境局エネルギー政策担当エネルギー政策課	33,983	
アイランドシティ スマートコミュニティ創造事業(アイランドシティ創エネ・省エネ型まちづくりの推進)	4,500	「CO2ゼロ街区」におけるエネルギー使用量等の分析 【事業概要】 大容量の太陽光発電や家庭用燃料電池を集中導入するなど、アイランドシティが目指す創エネ・省エネ型都市のモデルと位置づける「CO2ゼロ街区」(戸建178戸、事業期間H28まで)がH24.10月まちびらきした。まちびらき後、「CO2ゼロ」を達成していくため、実際の住民生活におけるエネルギー使用量等の分析を行い、その結果を住民にフィードバックし、省エネ行動を促すもの。(一定程度の入居戸数を確認された段階で実施予定。)
港湾局アイランドシティ事業推進部立地企画課	0	

施策評価シート

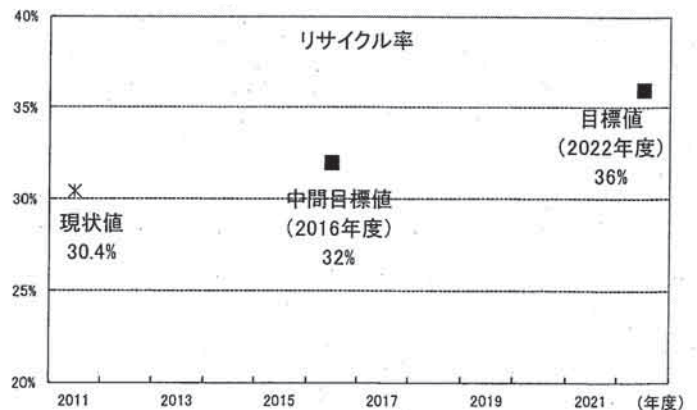
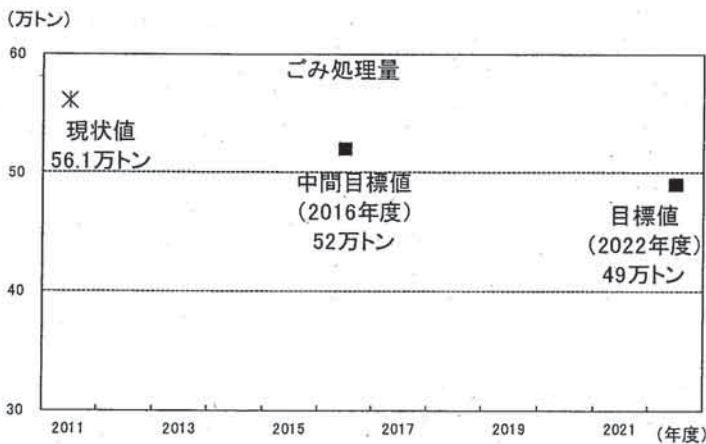
分野別目標	4	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
施策	4-2	循環型社会システムの構築		
施策の方向性	家庭ごみについては、3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））のうち、特に2R（リデュース、リユース）の意識向上と行動促進のための啓発を行うとともに、事業系ごみについては民間事業者の主体的な資源化の取組みを促進するなど、自主的・自発的な取組みを支援することで、環境負荷を低減し都市の発展を持続させる「福岡式循環型社会システムの構築」を推進します。			
施策主管局	環境局	関連局		

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業



《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
ごみ処理量	56万1千トン (2011年度)	52万トン	49万トン
リサイクル率	30.4% (2011年度)	32%	36%



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●3Rの推進

- ・市民・事業者・行政の共働により3Rを推進した結果、人口の伸びにもかかわらず、H16.12月策定の「循環のまち・ふくおか基本計画」に掲げるとごみの削減目標を7年前倒して達成したため、H23.12月に「新・循環のまち・ふくおか基本計画」を策定し、新たな削減目標を定めた。
- ・H24n 市政に関する意識調査では、環境団体などが行う「リサイクル活動に参加したことがある」26.7%、今後の参加の意向について、「参加したい」「どちらかといえば参加したい」57.3%となっている。
- ・アルミ等の資源物の持ち去りが問題化。H25.6月「福岡市資源物持ち去り防止対策検討委員会」で検討開始。

<福岡市におけるごみ処理量、リサイクル率の推移>

- ・家庭ごみの処理量：H16n から H22n まで年々減少、徐々に減少率が低下し、H23n は前年度比1.7%増。
- ・事業系ごみの処理量：H19n 以降、一貫して減少。H23n は前年度比2.7%減。
- ・ごみのリサイクル率：着実に増加。H23n は30.4%と前年度比0.5ポイントの増加。
- ・H25.4月「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」施行。回収拠点の拡大等の強化が必要。
- ・集団回収等による資源物回収は減少傾向（H24：34,425トン、前年比▲1,244トン）
- ・スーパー等でのマイバッグ平均持参率：H23n で46.1%（目標50%以上）*事業者報告

<ごみ減量・資源化等の状況>

- ・家庭ごみ：1人1日あたりのごみ処理量は既に国のH27n 目標に到達している。今後は人口増加を主因とするごみ量の増加が予測される。
- ・事業系ごみ：資源循環の取組み意識は向上しており、食品残さや使用済み紙おむつなど資源化ルートの構築につなげていく必要がある。

●ごみ処理施設の維持・整備

- ・H28n 稼動開始に向けて、4市1町（福岡市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川町）で設立した福岡都市圏南部環境事業組合が新南部工場（清掃工場）と福岡都市圏南部最終処分場（埋立場）の建設を行っている。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●3Rの推進

- ・家庭ごみについては、2R（リデュース、リユース）に力を入れた啓発を行うとともに、事業系ごみについては、食品残さや使用済み紙おむつなど資源化の余地があるごみの減量・資源化を促進するためのルート構築を行う。

<家庭ごみの減量・資源化推進への取組み>

- ・家庭ごみの減量：継続して市民に周知し、レジ袋削減の取組み、容器包装の抑制やトレイの店頭回収の促進など、発生抑制を中心とした市民のごみ減量意識の高揚を図る。
- ・家庭ごみの資源化：地域集団回収における雑がみ回収の強化等のほか、使用済小型電子機器の回収量増加や回収効率の向上のための回収品目拡大や回収方法等について検討する。

<事業系ごみの減量・資源化への取組み>

- ・「事業系ごみ資源化推進ファンド」を活用し、資源化情報ネットワークによる古紙回収や広報・啓発を行うとともに、資源化技術の実証研究等に対する取組みへの支援を行う。

●ごみ処理施設の維持・整備

- ・ごみの減量や資源化を前提としながら、将来に向かって長期的かつ安定的なごみの適正処理を確保するため、福岡都市圏南部地域における可燃ごみ処理施設の整備を行う。

事業一覧

分野別目標	4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
施策	4-2 循環型社会システムの構築	
事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
家庭ごみの減量・資源化推進(地域 集団回収等の支援)	421,630	○地域集団回収等報奨実施要綱に基づき、地域集団回収実施団体に対し、回収量等に応じた報奨金を交付 対象団体数 1,896団体 報奨金 250,882,728円
環境局循環型社会推進部資源循環推進課	419,978	○市民の身近な場所に回収拠点を設置 ①紙リサイクルボックス 7か所増(計317か所) ②校区紙リサイクルステーション 2か所増(計92か所) ③区役所・市民センター等資源物回収ボックス(計9か所) ④民間協力店(計80か所)
事業系ごみの減量・資源化推進① (事業系ごみ資源回収推進事業)	5,011	事業系ごみ資源化推進ファンドを活用し以下の事業を実施 ○事業系ごみ資源化情報発信事業(H25.3月～HP作成、資源化情報の発信、古紙回収マッチングサービス等) 【古紙の資源化に関する事業】 ○事業系古紙回収推進事業(H15～関連業界との連携による効率的な古紙回収システムの構築・拡大) ○資源物回収協定制度(H23～古紙回収業者との協定締結、市HPでのPR) ○事業系古紙地域回収支援モデル事業(H23～)
環境局循環型社会推進部資源循環推進課	5,682	【食品残さの資源化に関する事業】 ○事業系食品廃棄物リサイクル推進事業(H21～リサイクルルート構築支援) ○事業系食品リサイクル支援モデル事業(H23～)
事業系ごみの減量・資源化推進② (事業系ごみ資源化技術実証研究等 支援事業)	28,049	「事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業補助金交付要綱」、「採択検討及び評価に関する要領」を策定。公募、ファンド運営委員会による採択検討を経て、下記2件の実証研究を採択した。 【研究テーマ】
環境局循環型社会推進部資源循環推進課	15,437	○No.1;使用済み紙おむつリサイクルシステムの効率化と事業化モデルに関する実証研究 ○No.2;高度なICTシステム(含むコールセンターシステム)を活用する統合的なタブレット端末を開発導入した、効率的な事業系古紙回収の実証研究
3R推進啓発事業	3,330	【広報】 ○7月15日号市政だより同時印刷物(全戸配布)により3Rを中心とした広報啓発を行った。
環境局循環型社会推進部循環型社会 計画課	2,618	【レジ袋削減】 ○マイバッグ推進ふくおか市民の会、レジ袋削減に取り組む事業者及び市の三者で共同キャンペーンなどを行った。
エコ発する事業	10,977	市民団体・NPO法人等が自ら企画し自主的に取り組む環境保全活動に対し補助金を交付
環境局環境政策部総務課	6,986	・局 9件 ・区 13件 計 22件
福岡都市圏南部地区における可燃ごみ 処理施設の整備	258,881	<新南部工場>(清掃工場) ○建設工事 承認設計協議、官公署各種届出、許認可申請 現地測量・地質調査、H25n現地工事開始に向けた準備工 ○造成工事
環境局環境政策部政策経営課	162,083	<最終処分場>(埋立場) ○土木(造成)工事発注手続、契約、工事着手 ○用地取得(一部残地)

施策評価シート

分野別目標	4	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
施策	4-3	生物多様性の保全とみどりの創出		
施策の方向性	<p>豊かな自然環境から受ける恩恵を将来にわたって享受するため、生物多様性の保全と利用の改善、強化に取り組むとともに、農林水産業が有する国土保全や自然環境の保全、景観形成などの多面的機能を保全活用します。また、行政、市民、地域、企業が共働で、脊振山などの山並みや市街地に伸びる緑地帯、博多湾や玄界灘の白砂青松などを守るとともに、市街地の公園・街路樹、海辺・河川など、豊かな緑と水を守り、創り、育てます。</p>			
施策主管局	環境局	関連局	農林水産局、住宅都市局、道路下水道局、港湾局	

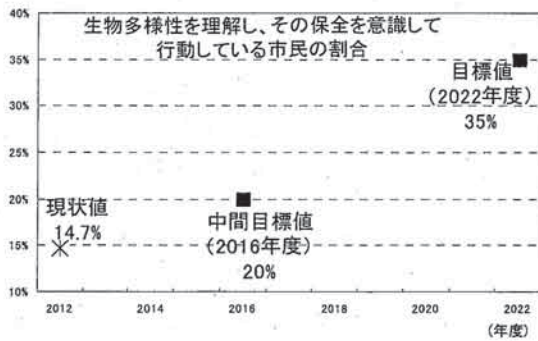
《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策4-3) 生物多様性の保全とみどりの創出

- **生物多様性の保全と活用**
 - 野鳥公園整備の推進
 - 生物多様性地域戦略の推進(保全・啓発活動の促進)
 - 自然環境調査
 - 環境・生態系保全活動支援事業<再掲6-4>
 - ◆ 室見川水系一斉清掃<再掲:早良区>
- **博多湾や干潟の保全・再生**
 - 博多湾環境保全対策の推進
 - 豊かな海再生事業<再掲6-4>
 - 博多湾東部地域(エコパークゾーン)の環境保全創造事業
 - 公共下水道整備事業
[合流式下水道の分流化、下水道未普及解消、高度処理]
- **緑地、農地等の保全**
 - 緑地保全事業
 - 荒廃森林再生事業
 - 松くい虫防除による住環境保全対策事業
 - 水辺環境の整備[河川環境整備、自然共生型ため池整備事業、治水池環境整備、◆水辺や緑に親しむまちづくり事業<再掲:南区>]
- **みどりの創出**
 - 緑化推進事業[緑化推進事業、緑化啓発事業]
 - 新たな公園の整備

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合	14.7% (2012年度)	20%	35%
身近な緑への満足度 (身近な地域において緑が豊かになっていると感じる市民の割合)	31.6% (2012年度)	40%	55%



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●生物多様性の保全と活用

- ・H24に「生物多様性ふくおか戦略」を策定し、生物多様性の保全等を推進しているが、一般的に生物多様性との関わりについての認識度は低く、NPO等の活動支援体制についても充実を図る必要がある。
- ・アイランドシティに整備を予定している野鳥公園（約12ha）について、対話の場として野鳥公園ラウンジカフェを開催するなど、H25n中の基本計画策定に向け取り組んでいる。

●博多湾や干潟の保全・再生

- ・「博多湾環境保全計画（H20.3月）」等に基づき取り組み推進。水質の環境基準は達成されず、貧酸素や赤潮が発生。

<博多湾水質環境基準値の達成状況（H24n末現在）>

- ・COD75値：全8地点中5地点で達成
- ・全窒素：全3海域（東部・中部・西部）で達成
- ・全リン：全3海域（東部・中部・西部）で達成

<赤潮発生件数> H21n：4件 H22n：6件 H23n：9件 H24n：4件

<貧酸素の発生状況>（DO3.6mg/L以下、6～10月）

H22n：16地点中14地点で発生 H23n：9地点中8地点で発生 H24n：10地点中9地点で発生

- ・海洋環境の変化等により、有害生物の大量発生やアサリ被害等の被害が発生。国では、H25nから「水産多面的機能発揮対策」を創設し、機能の維持・回復に向けた取り組みを支援。*博多湾のアサリ生産量 H21n：94t→H24n：40t
- ・県では、H25.1月に「博多湾流域別下水道整備総合計画（目標年度H42n）」が策定された。

・市の下水道整備状況

- ・普及率：99.6%（H24n末見込み） *目標年度H30nの普及率達成済
- ・分流化の完成目標年度：博多駅周辺地区H27n、天神周辺地区H30n
- ・高度処理：リンの削減：全処理場に整備完了。窒素・リンの同時除去：和白水処理センター、東部水処理センター、西部水処理センターの1系列で整備完了。今後の計画を検討中。

●緑地、農地等の保全

- ・増大する荒廃森林の再生を目的に、H20nに「福岡県森林環境税」導入。その財源をもとに荒廃森林再生事業を実施。
- ・松くい虫被害の急増に伴い、福岡県ではH25n～H27nの3か年で、森林環境税を活用し駆除・予防対策に係る支援を強化している。*被害状況の推移 H21n：6,657本→H24n：25,313本

●みどりの創出

- ・「福岡市 新・緑の基本計画（H21.5月）」に基づき、市民と共働した緑のまちづくりを進めているが、身近なみどりへの満足度は横ばい推移。*身近なみどりへの市民満足度 H21n：33.5%→H24n：31.6%

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●生物多様性の保全と活用

- ・生物多様性の重要性を啓発するための核となる人材や組織を育成するとともに、多様な主体が関わり、情報を集約・発信する仕組みづくりや協議を進める。
- ・野鳥公園整備について、野鳥公園ラウンジカフェなどを通して、魅力的な公園整備のあり方や市民参加による活動プログラム等について検討を進める。

●博多湾や干潟の保全・再生

- ・これまでの施策結果や今後の水域利用などを踏まえ、学識経験者の意見も聞きながら、湾内への流入負荷量の削減や栄養塩類のバランスの健全化に向けた取組みを関係機関と連携して推進する。
- ・博多湾の水産生物の再生産機能の回復に向けて、藻場造成などの漁場環境の改善とともに、唐泊地先のクロウニ駆除、アサリ資源の保全・再生に取り組む。

●緑地・農地等の保全

- ・新・緑の基本計画や民有緑地保全計画で位置づけた保全すべき良好な樹林地については、特別緑地保全地区の指定など購入を含めた積極的な保全を図る。また、それ以外の樹林地については、極力、費用負担を伴わない制度（緑地保全林地区・市民緑地）を活用し、保全の取組を図る。
- ・松くい虫駆除対策について、従来の人力による薬剤噴霧に加えて、より効率的な薬剤散布方法を検討する。また、羽化脱出前（5月中旬）までに被害木を撤去処理するなど予防対策を強化する。
- ・河川、治水池等の良好な水辺環境の創出に向けて、生態生息状況をはじめ、地域・利用者のニーズや整備後の維持管理体制を踏まえながら整備を進める。

●みどりの創出

- ・身近な公園については、公園未整備地域等の緊急性が高い地域において、地域の要望等を勘案し事業個所を厳選しながら整備を進める。
- ・緑化意識の高揚を図る様々な啓発事業とともに、市民の自主的な緑化活動を促進するための活動支援事業を行う。
- ・来街者をもてなすための都市の魅力向上や、特に都心部におけるヒートアイランド現象の抑制にむけた緑化を図る。

事業一覽

分野別目標	4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
施策	4-3 生物多様性の保全とみどりの創出

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
野鳥公園整備の推進	18,476	設計競技によって委託業者を決定し、以下の内容で事業を実施した。 ①野鳥公園ラウンジカフェの開催 第1回 11/11 45名参加「野鳥公園って何だろう？」 第2回 1/19 25名参加「〇〇ができる野鳥公園を考えよう！」 (番外編 3/9 45名参加「野鳥に会いに行くバスツアー」) 第3回 3/16 49名参加「〇〇ができる野鳥公園を実現しよう！」
環境局環境監理部環境調整課 港湾局環境対策部環境対策課 (計画部事業計画課)	4,932	②民間活力の導入検討 野鳥公園の付加価値を引き出すために、民間企業のCSR(社会的貢献)活動に着目し、アンケート調査及びヒアリングを実施した。
生物多様性地域戦略の推進	1,503	○フォーラムの開催 第1回 7/29 53名参加 テーマ:生物多様性についての説明、生物多様性の恵みを未来に向けてどうしていくべきか
環境局環境監理部環境調整課	8,492	第2回 11/17 61名参加 テーマ:生物多様性の保全と利用について、私たちは何をすればいいか 第3回 3/10 26名参加 テーマ:生物多様性の保全と利用について、私たちは何ができるか
自然環境調査	8,116	市域の動植物の分布状況を植物、昆虫、鳥類、水生生物、その他の動物の5分野に分け、毎年1分野・5年周期で中長期的な視点から調査を実施している。H20nは植生、21nは昆虫、22nは鳥類、23nは水生生物、24nは哺乳類・は虫類・両生類の調査を行った。
環境局環境監理部環境科学課	6,405	
博多湾環境保全対策の推進	23,480	<ul style="list-style-type: none"> ■「博多湾環境保全計画」(H20策定)の進行管理 ○計画に基づくモニタリング調査 <ul style="list-style-type: none"> ・貧酸素発生状況調査、生物指標調査(底生生物、カブトガニ、藻場) ○博多湾環境保全計画推進委員会を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「博多湾環境保全計画」に基づく調査及び各局の施策の効果検証 ・関係局・関係機関との情報交換・協議の実施 ■「博多湾環境保全計画」の改定のための調査 ○博多湾の物質循環を明らかにするための調査 <ul style="list-style-type: none"> ・河川流量・負荷量調査
環境局環境監理部環境調整課	16,846	
博多湾東部地域(エコパークゾーン)の環境保全創造事業①(博多湾東部地域の環境保全創造事業)	6,577	<ul style="list-style-type: none"> ①五丁川河口域の海浜植物再生に向けた海浜植物の定着実験 ②鳥類保全策として野鳥公園予定地の前面に設置しているフロートの保守管理や鳥類の利用状況調査 ③市民協議会「和白干潟保全のつどい」の運営及び自然環境保全活動の実施(干潟の生きもの観察会・アオサ回収等6回開催、延べ321名参加) ④エコパークゾーンの認知度向上のためのガイドブックの配布 ⑤環境保全に取り組む多様な主体との共働による自然環境保全活動の実施(アオサ回収1回開催、約200名参加) ⑥アマモ場づくりを通じた環境学習(5回開催)
港湾局環境対策部環境対策課	6,114	
博多湾東部地域(エコパークゾーン)の環境保全創造事業②(港湾環境整備事業(シーブルー))	0	<ul style="list-style-type: none"> ①和白海域におけるアマモ場造成(3,000㎡) ②アマモ場環境調査(アマモの発芽・生育状況、共生動物調査等)
港湾局環境対策部環境対策課 (計画部事業計画課)	70,145	

H25n整備予定のアマモ場造成等については、国の緊急経済対策に伴い、H24n2月補正にて前倒し H24：47,145千円 H24繰：23,000千円

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
公共下水道整備事業①（合流式下水道の分流化）	942,000	○H20nに策定した「福岡市下水道経営計画2012」（H21～24）に基づき、博多駅周辺及び天神周辺地区において、浸透側溝の整備を行った。
道路下水道局計画部下水道計画課	583,204	
公共下水道整備事業②（下水道未普及解消）	4,151,000	○H20nに策定した「福岡市下水道経営計画2012」（H21～24）に基づき、水洗化を普及するため、管渠の整備を行った。 ・下水道による処理面積 38ha ○H25nの運転開始に向け新西部水処理センターの整備を行った。
道路下水道局計画部下水道計画課	4,453,191	
公共下水道整備事業③（高度処理）	10,000	○H20nに策定した「福岡市下水道経営計画2012」（H21～24）に基づき、窒素・リン同時除去の高度処理の実証実験を行った。
道路下水道局計画部下水道計画課	68,840	
緑地保全事業	15,500	○特別緑地保全地区及び緑地保全林地区の地権者への補助金（当該樹林地にかかる固定資産税及び都市計画税額相当以内の額）を交付した（地権者が樹林地を所有、管理しやすい環境を整えることが可能となる。）
住宅都市局みどりのまち推進部みどり政策課	293,850	
荒廃森林再生事業	60,323	荒廃した森林再生のため以下の事業を実施 ○荒廃森林の調査 287.22ha ○荒廃した森林所有者との協定締結 156.13ha ○整備方法検討のための標準地調査 109か所 ○荒廃森林の整備（間伐） 176.01ha
農林水産局農林部森林・林政課	63,831	
松くい虫防除による住環境保全対策事業	67,824	○防除対策として、伐倒駆除・薬剤散布・樹幹注入を実施。 ①伐倒駆除（春期・秋期・冬期）12,498本 被害木を伐採し薬剤・破砕等処理を行うことにより、マツノマダラガキを駆除する。 ②薬剤地上散布 97.78ha マツノマダラガキが羽化し飛立つ時期に、殺虫剤を散布することにより予防する。 ③樹幹注入 3,917本 樹幹に薬剤を注入し、マツノイセンチュウの侵入を防ぎ、枯死を予防する。 ○地元ボランティアの協力により、抵抗性松を植林。
農林水産局農林部森林・林政課	119,206	

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
水辺環境の整備①(河川環境整備事業)	30,000	香椎川 ・護岸工事L=30m 名柄川 ・測量、設計(ワークショップ)
道路下水道局河川計画課	45,207	
水辺環境の整備②(自然共生型ため池整備事業)	0	市作池 ・調査検討業務委託 (ワークショップ開催含む)
農林水産局農林部農業施設課	6,618	
水辺環境の整備③(治水池環境整備事業)	30,000	瓢箪池 ・造成工事
道路下水道局河川計画課	18,195	
緑化推進事業①	48,884	○公共施設緑化:街路緑化(14路線)、花の街角づくり事業(13路線)、公共施設緑化計画協議(9件) ○民有地緑化:屋上緑化助成(1件)、危険ブロック塀の生垣化助成(1件)、風致地区の審査(70件)、開発事前協議(92件) ○都心部緑化推進事業:民有地緑化推進制度導入の検討、公園花づくり事業(4か所)、花のおもてなし事業(2路線)
住宅都市局みどりのまち推進部みどり推進課	113,538	
緑化推進事業②(緑化啓発事業)	75,902	○都市緑化推進行事の実施 2日間:1.2万人来場 ○市民等との街路花壇管理協定の締結団体数 合計90団体 ○緑のコーディネーターの活動支援 合計158人 ○花と緑に係る情報を発信するHPを開設 ○福博花しるべ及びガーデニングショーの実施 9日間:来場者2.2万人 ○福岡城さくらまつりの開催 10日間:25万人来場
住宅都市局みどりのまち推進部みどり推進課	68,553	
新たな公園の整備(身近な公園整備事業)	26,828	○公園整備の緊急性が高く且つ住民の公園整備への熱意等が高い地域において、公園候補地調査を行い、新たに2公園を新規整備する方針決定を行った。 ○利用者のニーズを捉えた公園整備とするため、ワークショップ等により市民の意見を反映した設計案を6公園で作成した。また、過年度に地域と協議した設計案に基づき工事に着手し、5公園で工事が完了し供用を開始した。
住宅都市局みどりのまち推進部みどり政策課	866,115	
新たな公園の整備(大規模公園整備事業)	28,149	○早期の全面供用を目指す西南社の湖畔公園と今津運動公園において、全面供用に向け関係者協議や工事に着手した。 ○舞鶴公園と西南社の湖畔公園等、過去に用地先行取得し未償還となっている公園において、用地費の償還を行った。
住宅都市局みどりのまち推進部みどり政策課	1,086,503	

施策評価シート

分野別目標	4	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
施策	4-4	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり		
施策の方向性	自然に囲まれたまとまりある市街地の中に、必要な都市機能を備えた拠点が円滑な交通で結ばれた福岡型のコンパクトな都市をめざし、都市のストックを最大限生かしながら、都市活力や市民生活の核となる各拠点の特性に応じて、都市機能や交通利便性の充実強化を図ります。また、日常生活圏においては、生活利便性の確保や、良好な居住環境、景観の形成に地域と共働して取り組むとともに、市街化調整区域や離島においては、自然と生活環境が調和したまちづくりに向けた支援や農山漁村地域の活力向上に取り組めます。			
施策主管局	住宅都市局	関連局	総務企画局、農林水産局、道路下水道局	

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策4-4) まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり

- 計画的な市街地整備の推進
 - 香椎駅周辺土地区画整理事業
 - 伊都土地区画整理事業
 - 九州大学移転跡地のまちづくり
 - ★七隈線沿線のまちづくり推進(橋本・戸切地区まちづくり推進調査)
 - 旧冷泉小学校跡地活用及び周辺地区活性化の推進
 - 大浜地区住環境整備事業
 - 春吉二丁目地区住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地の改善)
- 公園再整備の推進
 - 動植物園再生事業
 - 特色ある公園づくり事業(友泉亭、金印公園、海の中道海浜公園)
 - ★大規模公園施設再整備事業(東平尾公園、舞鶴公園、西部運動公園等)
 - 既存公園の再整備
 - ★みどり活用推進事業<再掲4-6>
- 農山漁村地域など市街化調整区域の活性化
 - 志賀島活性化構想推進
 - 離島の振興(玄界島・小呂島)
 - 地域の魅力発信事業(北崎・志賀島等)
 - ◆早良みなみ元気応援事業<再掲:早良区>
 - ◆西区市街化調整区域のまちづくり活動支援事業(金武等)<再掲:西区>
- 質の高い都市景観の形成
 - 景観活動支援事業
 - 景観創造・高質化事業
 - 景観意識高揚推進事業
 - 来訪者をもてなす道づくり(都市サインの整備、道路緑化等)<再掲5-3>
 - 緑化推進事業[緑化推進事業、緑化啓発事業]<再掲4-3>
- 住民によるまちづくり活動の推進
 - 地域主体のまちづくり(地域の主体的なまちづくり活動への支援)
 - 官民共働のまちづくり(民間活力の誘導)
- 東京圏バックアップの推進
 - 福岡市における東京圏バックアップ推進事業

《成果指標》

(なし)

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●計画的な市街地整備の推進

<国のコンパクトな都市づくりに向けた取組み>

- ・「都市再生基本方針」：少子高齢、人口減少社会の到来等を踏まえ、都市の機能をコンパクトなエリアに集中
- ・国土交通省・まちづくり3法（都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法）改正（H18n）：コンパクトシティ実現に向けた誘導策
- ・国土交通省・地方都市リノベーション事業（H25n）：既成市街地における既存ストックの有効活用を図りつつ、コンパクトな都市構造づくりに向けた都市機能の配置・集積
- ・「経済財政運営と改革の基本方針」（H25.6月閣議決定）：地方都市の特色を活かしたコンパクトシティの実現、拡大

<主な市街地整備事業等>

- ・香椎駅周辺土地区画整理事業：面積：約20.7ha、期間：H11n～H30n、進捗率：約55%（H24n）
- ・伊都土地区画整理事業：面積：約130.4ha、期間：H9n～H26n、進捗率：約92%（H24n）
- ・九州大学移転跡地のまちづくり
〔六本松地区（約6.5ha）〕地域拠点にふさわしい多様な都市機能の導入を図るため、各事業者への土地譲渡（H26n）に向けたUR都市機構による道路・公園等の基盤整備（H25n）着手が必要。
〔箱崎地区（約43ha）〕キャンパスの一部移転に伴う、商店街等の地域活力低下に対応するため、早期の土地利用転換が必要。H25.2月「九州大学箱崎キャンパス跡地利用将来ビジョン」提言（検討委員会→市長、九大総長）

●公園再整備の推進

- ・福岡市の都市公園のうち、全体の約4割がS50年代に整備されており、老朽化に伴う更新が必要になっている。
*都市公園面積の推移 H22：1,319ha H23：1,327ha H24：1,340ha

●質の高い都市景観の形成

- ・まとまりのある魅力的な地域の景観をつくっていくため、地域の継続的な活動と意向が反映される仕組みが必要。
- ・道路等の公共施設と沿道の民間施設などが一体となった福岡らしい特徴ある景観形成を実現するため、公共施設の取組みと連携した民間施設の修景促進が必要。
- ・都心部では、モラル啓発や歩行者の利便性配慮など多種多様なサインが混在し、分かりにくい状況等が散見され、都心部回遊性強化に向けた課題の一つになっている。

●農山漁村地域など市街化調整区域の活性化

- ・市街化調整区域では、人口減少などにより、コミュニティの維持が次第に困難な状況になっている。
- ・国は「食料・農業・農村基本計画」策定（H22n）、都市部の人材の活用等による都市と農村地域との交流を推進
- ・志賀島については、地元が主体となり、志賀島活性化構想及びアクションプランを策定（H19.10月）。H24.1月「金印ミュージアム（仮称）構想」の提案書及び（仮称）金印ミュージアムの設立についての要望書が志賀島振興協議会から提出。福岡市では、H25.3月「志賀島の観光資源や歴史資源等を活用した集客促進プラン」を策定。
- ・H25.4月に改正離島振興法が施行。県では、同月に福岡県離島振興計画が策定された。

●東京圏バックアップの推進

- ・国土強靱化基本法案（H25.5.20第183回国会提出）の基本方針では、「国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず、維持され、我が国の政治、経済及び社会の活動が持続可能なものとなるようにすること。」とされ、首都機能バックアップの必要性が謳われている。
- ・内閣府による首都直下地震対策検討WG、「首都直下地震対策について（中間報告）」（H24.7月）において、代替拠点の候補地のひとつに福岡が挙げられている。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●計画的な市街地整備の推進

- ・都市構造に応じた主要用途の配置，機能の集約・強化を図るとともに，拠点における基盤の計画的な整備と公共施設等の配置・集積を進める。

<六本松地区（九大跡地）>

- ・司法機関の移転や青少年科学館の整備など，風格とにぎわいを兼ね備えたまちづくりを地域や関係機関と連携して進めていく。

<箱崎地区（九大跡地）>

- ・「九州大学箱崎キャンパス跡地利用将来ビジョン（H25.2月）」を踏まえ，良好な市街地の形成と新たな都市機能の導入に向け，九州大学と連携・協力しながら，跡地利用計画を策定し，早期の土地利用転換を図る。

<旧冷泉小跡地>

- ・地元と共働してH16に策定した旧冷泉小跡地活用基本構想を見直し，博多部活性化の拠点としての整備を図る。

●公園再整備の推進

- ・アセットマネジメントの観点から，施設の長寿命化と整備費用の平準化を図りながら再整備を進める。

●住民によるまちづくり活動の支援

- ・多様な主体による自主的なまちづくり活動を支援，地域の特性に応じた都市基盤や都市施設の計画的な整備を推進。

●質の高い都市景観の形成

- ・地域の意向を反映させる制度づくりとともに，地域の継続的な活動を促進することで地域主体の景観形成を推進。
- ・公共空間の潤いと魅力向上に向け，都市サインの高質化や公共施設の整備に併せた周辺の民間建築物の修景等を促進し，官民連携による景観形成を進める。
- ・都心部に設置されている様々なデザインのサインについて，統一感や，より分かり易い設置場所，必要な情報等を整理し，来訪者をもてなす道づくりを進める。
- ・道路緑化については，限られた道路幅員の中で，自動車・自転車・歩行者・車椅子等に必要な空間も踏まえ，空間配置を再検討しながら取り組む。

●農山漁村地域の市街化調整区域の活性化

- ・志賀島・北崎地区などの市街化調整区域の魅力を発信し，農林漁業や観光などの産業振興，集落コミュニティの維持など，地域の活性化を図る。
- ・金印ミュージアム（仮称）構想（H24.1月）及び志賀島の観光資源や歴史資源等を活用した集客促進プラン（H25.3）を踏まえ，住民や関係部署と連携し，拠点施設（金印ミュージアム（仮称））の整備実現に向けた検討を進める。
- ・福岡県離島振興計画（H25.4月）を踏まえ，玄界島，小呂島において，住民や関係部署と連携し，島の自立的発展と住民による主体的な島づくりを促進し，生活の安定と福祉の向上を図る。

●東京圏バックアップ

- ・東京圏に集中している国の中枢機能のバックアップ先として福岡市が位置づけられるよう，国の動向等を踏まえながら産学官連携のもと取り組む。

事業一覧

分野別目標	4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
施策	4-4 まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,594,191	<ul style="list-style-type: none"> ○仮換地指定 ○建物移転 ○道路築造工事 ○中心市街地活性化対策
住宅都市局香椎振興整備事務所計画課	3,111,869	
伊都土地区画整理事業	2,326,331	<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備や敷地・整地工事を行った。 ○11.2haの使用収益を開始。 ○移転補償業務。 ○保留地処分。
住宅都市局伊都区画整理事務所計画営業課	2,527,719	
九州大学移転跡地のまちづくり	11,940	<p>(箱崎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州大学箱崎キャンパス跡地利用将来ビジョン検討委員会を設置し、計画的なまちづくりと円滑な跡地処分を進めるための基本的な枠組みを策定した。 H24.3月：委員会を設置、開催 H24.8～9月：「まちづくりの方針(案)」について市民意見募集を実施 H25.2月：検討委員会より九州大学総長、福岡市長へ提言 <p>・跡地利用計画を策定するため、九州大学とともに箱崎キャンパス跡地の具体的な都市基盤整備や土地利用等の計画を検討した。</p> <p>H25.3月：九州大学と市による跡地利用計画の検討着手</p> <p>(六本松)</p> <ul style="list-style-type: none"> H24.5月：都市計画決定・告示(地区計画決定、用途地域変更等) H24.7月：地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例改正 H25.3月：こども未来局が跡地に青少年科学館を整備することを第2委員会に報告。開発予定標識の設置、開発計画説明会実施(UR)
住宅都市局大学移転対策部九大跡地計画課	6,586	
七隈線沿線のまちづくり推進(橋本・戸切地区まちづくり推進調査費)	353	<ul style="list-style-type: none"> ○(仮称)橋本駅前地区土地区画整理準備組合の支援 ・準備組合委員会 第10回(H24.4.2)～第20回(H25.3.19) 合計11回出席 ・業務代行者選定の支援(募集要項作成, 説明会, 提案ヒアリング, 選考) ・準備組合総会開催(H25.3.23)の支援
住宅都市局都市づくり推進部地域計画課	432	
旧冷泉小学校跡地活用及び周辺地区活性化の推進	6,500	<ul style="list-style-type: none"> ○庁内関係課による検討会議を開催。 ○2月議会第4委員会において、博多部振興プランの検証結果を報告。「旧冷泉小学校跡地の活用については、地元と共働のもと基本構想の見直しを行う」 ○3月に博多部4地区の自治協議会等に対して、博多部振興プランの検証結果報告の中で、「基本構想の見直しを行う」旨を説明。
住宅都市局住宅部住環境整備室	0	
大浜地区住環境整備事業	579,746	<p>【住宅地区改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○改良住宅建設工事(H24n～H25n) ○区画道路整備工事(H24n～H25n) ○街区公園整備に係る実施設計 <p>【住宅市街地総合整備事業】(拠点開発型)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○河畔道再整備・街区公園整備に係る実施設計 <p>【住宅市街地総合整備事業】(密集住宅市街地整備型)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区画道路整備工事
住宅都市局住宅部住環境整備室	319,404	

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
春吉二丁目地区住宅市街地総合整備事業(市街地総合整備事業(春吉2丁目))	105,101	○生活道路拡幅整備 ・支障物件調査(2件) ・用地測量・道路予備設計 ○小広場整備 ・用地取得(5件)
住宅都市局住宅部住環境整備室	28,546	
動植物園再生事業	345,819	① アジア熱帯複合展示施設(H24.9月竣工) ② マレーグマ、ヒョウ、サイチョウ展示施設(H24.11月着工) ③ アジアエリアガーデン(休憩所、トイレ)の敷地造成(H25.3月完了)
住宅都市局みどりのまち推進部動物園	890,005	
特色ある公園づくり事業(友泉亭、金印公園、海の中道海浜公園)(特色ある公園づくり事業)	333,166	○黒田藩の別荘であった友泉亭において、大型観光バスの来園増に向けた駐車場の拡張整備を行った。 ○貝島家の旧別荘がある高宮南緑地において、供用に向けた各種検討を行った。 ○油山の中腹に位置する青年の家跡地において、公園化した場合の利活用の検討を行った。
住宅都市局みどりのまち推進部みどり政策課	890,726	
特色ある公園づくり事業(友泉亭、金印公園、海の中道海浜公園)(海の中道海浜公園整備促進(県営事業)負担)	151,000	○都市公園法に基づき、整備に関する地方負担金3分の1を、福岡県と福岡市で2分の1ずつ負担した。
住宅都市局みどりのまち推進部みどり政策課	138,741	
既存公園の再整備(公園再整備事業)	248,615	○老朽化した公園のリニューアルに向けて利用者のニーズを捉えた公園整備とするため、ワークショップ等により市民の意見を反映した設計案を7公園で作成した。また、地域と協議した設計案に基づき工事に着手し、16公園で工事が完了し、供用を開始した。
住宅都市局みどりのまち推進部みどり政策課	1,471,785	
志賀島活性化構想推進	4,800	○金印まつりの開催支援 ○志賀島活性化方策の検討
総務企画局企画調整部企画課	944	
離島の振興(玄界島・小呂島)	914	○福岡市離島振興計画の策定 ○島民への離島振興活動の支援
総務企画局企画調整部企画課	2,836	
地域の魅力発信事業(北崎・志賀島等)	689	○志賀島地区 1 ワークショップ 3回開催(7/24, 9/4, 10/24) 2 「勝馬かしわ飯祭り」H24.11.3(祝) 勝馬公民館 一般参加者42名 ○北崎地区 1 ワークショップ 4回開催(7/20, 10/17, 11/16, 1/21) 2 「お花の学校 北崎キャンパス -天神分校-」 H25.2.17(日) 市役所1階ロビー 一般参加者37名
農林水産局農林部農業振興課	705	

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
景観創造・高質化事業	4,185	外部有識者を含めた「福岡市彫刻のあるまちづくり懇話会」を設置し、4回にわたる議論を経て、既存彫刻の活用方策や新規アートの進め方及び魅力発信方策について提言をいただいた。(H25.3.28懇話会から住宅都市局長へ提言書提出) また、既存の地図データ(歩行者系都市サイン等)の更新が必要な箇所を調査し、更新を行った。
住宅都市局都市づくり推進部都市景観室	1,844	
景観意識高揚推進事業	0	都市景観賞について、H24nから以下の内容で実施した。 ○都市景観賞を各年から2年に1度開催のビエンナーレ形式に変えて、表彰年度の間年を“都市景観を考える年”と位置づけた。 ○都市景観賞をより市民に分かり易く親しみやすい賞とするため、部門を建築物、ランドスケープ、屋外広告、活動の4つに詳細化するとともに、大賞を新たに設けた。
住宅都市局都市づくり推進部都市景観室	0	
地域主体のまちづくり推進(地域主体のまちづくり推進)	11,610	○井尻地区において、まちづくり計画の策定に向けて、アンケート調査やまち歩きワークショップによる地区の現況及び課題の整理に対して、活動費の助成やコンサルタントの派遣を行った。 ○西部6校区において、まちづくり計画の実現に向けて、地域の魅力を発信するマップの作成や、コミュニティバス導入に向けた現状調査に対して、活動費の助成を行った。 ○橋本駅周辺地区において、まちづくり計画の実現に向けて、地域の自然・歴史・文化を回遊するピクニックマップ作成に向けた検討や、コミュニティバス導入に向けた事業者との協議等に対して、活動費の助成を行った。
住宅都市局都市づくり推進部地域計画課	6,674	
官民共働のまちづくりの推進(官民共働のまちづくりの推進)	0	○地区計画等の効果的なまちづくりの手法を活用して、周辺環境に配慮した優良な民間開発に向けた指導・誘導を行った。
住宅都市局都市づくり推進部地域計画課	0	
福岡市における東京圏バックアップ推進事業	5,050	○国・民間企業向けのPR資料「バックアップ機能はAAAの福岡に」を作成 ○PR資料を基に国に提言を実施。また、企業誘致活動も行った。
総務企画局企画調整部企画課	818	

施策評価シート

分野別目標	4	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
施策	4-5	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築
施策の方向性	環境にやさしく、コンパクトで持続可能な都市をめざし、快適な都市活動を支える地下鉄や道路などの交通基盤の整備を進めるとともに、市民や来街者に分かりやすく使いやすい公共交通ネットワークの実現や生活交通の確保、自転車利用の促進など、過度に自動車に依存しない「歩いて出かけたくなるまち」の実現に向け、市民・民間事業者・行政が連携して取り組みます。	
施策主管局	住宅都市局	関連局 道路下水道局、交通局

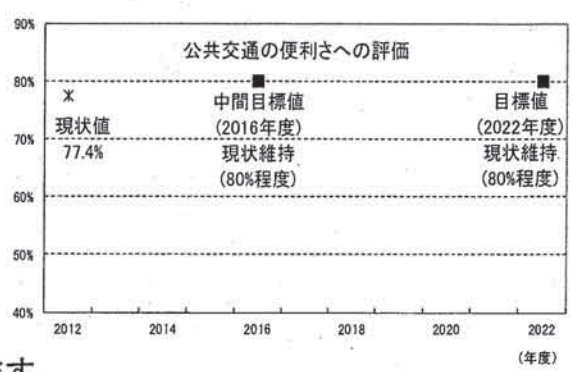
《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策4-5) 公共交通を主軸とした総合交通体系の構築

- 公共交通ネットワークの充実
 - 総合交通体系の検討
 - 地下鉄七隈線延伸事業の推進
 - 都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討
 - 公共交通利用者を支援する道づくり
 - 東部地域における鉄道計画調査
(地下鉄2号線(箱崎線)と西鉄貝塚線の直通運転化)
- 交通マネジメントの推進(公共交通機関や自転車利用の促進等)
 - 都心部における交通マネジメント施策の推進
 - ユニバーサルな道づくり(バス停の環境整備等) <再掲1-1>
 - 車道における自転車通行空間整備の推進 <再掲3-4>
 - 西鉄天神大牟田線連続立体交差事業(雑餉隈駅付近) <再掲3-2>
 - 環境にやさしい地下鉄の利用促進 <再掲4-1>
- 放射環状型道路ネットワークの整備
 - 自動車専用道路アイランドシティ線、アイランドシティ関連道路整備 <再掲8-2>
 - 博多バイパス整備促進
 - 主要放射環状型道路の整備
 - 都心部等の新たな幹線道路の検討 <再掲8-1>
- 生活交通の確保
 - 生活交通支援事業

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
1日あたりの鉄道・バス乗車人員	108万4千人 (2010年)	114万人	120万人
公共交通の便利さへの評価 (鉄道やバスなどの公共交通が便利と感じる市民の割合)	77.4% (2012年度)	現状維持 (80%程度を維持)	現状維持 (80%程度を維持)



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●公共交通ネットワークの充実

・交通基盤の整備は進んでいるが、公共交通の利用者は伸び悩んでおり、今後は公共交通機関相互の連携強化、各拠点へのアクセス強化などその有効活用を進めることが重要である。

*交通基盤整備：地下鉄七隈線：H17.2月開業 九州新幹線：H23.3月全線開業 福岡都市高速の環状化：H24.7月

*1日あたりの鉄道・バス乗車人員： H12：104.1万人 H17：103.3万人 H22：108.4万人

*交通機関利用率（パーソトリップ調査）： H5n（第3回）：21.4% H17n（第4回）：22.4%

・都心部（ウォーターフロント地区、天神・渡辺通地区、博多駅周辺地区）については、特定都市再生緊急整備地域に指定されており（H24.1月）、各地区の機能強化と相互の回遊性強化が重要となってきた。

・地下鉄については、七隈線の開業以降、乗車人員は着実に増加しているが、都心部内のネットワークが不十分であり、地下鉄七隈線延伸事業（天神南～博多間）の早期実現に向けて取組を進める必要がある。（H32n 開業予定）

*1日あたりの地下鉄全線乗車人員： H17：31.3万人 H24：37.6万人

*1日あたりの地下鉄七隈線乗車人員： H17：4.4万人 H24：6.8万人

●交通マネジメントの推進

・県は「福岡県交通ビジョン2012」策定、モビリティ・マネジメント等の交通マネジメント施策を推進している。

・市ではパークアンドライドや外国人向け一日乗車券など具体的な事業を適宜実施。自転車利用は着実に増加。

*パーソトリップ調査による交通手段別利用割合（自転車）： H5n：11.7% H17n：12.5%

*自転車レーン整備状況： H25.3月：東区香椎浜団地、八田、南区大橋駅北側、中央区那の津通り

●放射環状型道路ネットワークの整備

・「福岡市道路整備アクションプラン2011」に基づき計画的に整備推進。

*主要放射環状道路の整備率（4車線以上の都市計画道路の整備率）： H19n：73.8% →H23n：83.7%

●生活交通の確保

・高齢化の進展等により、地域における公共交通の確保が重要な課題となっている。

・県においても生活交通確保の取組みに対する補助制度が創設（H23n）、市内では3路線が県の補助を受けている。

・市は、バス路線の休廃止に伴い公共交通空白地となる地域の代替交通確保のため、交通事業者に対して運行経費の収支差額について補助（現在5路線）

公共交通不便地等においても、地域が主体となり交通事業者と連携して行う取組みに対して支援（現在、1地区において支援）

<公共交通空白地への支援状況>

・今宿姪浜線（乗合マイクロバス）県補助有

・金武橋本線（西鉄バス）

・脇山支線（西鉄バス）県補助有

・板屋脇山線（乗合タクシー）

・志賀島内線（西鉄バス）県補助有

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●公共交通ネットワークの充実

《総合交通体系の検討》

- ・公共交通全体を利用者（市民・来訪者）にとって分かりやすく使いやすいものとするため、様々な関係者（交通事業者、市、道路管理者等）と連携し、適切な役割分担のもとで施策を推進する。

《地下鉄七隈線延伸事業の推進》

- ・全市的な交通課題や環境問題に対応するとともに、都心部の回遊性向上やまちづくりの促進など、様々な効果が期待されることから、早期実現に向けて取組みを進める。

《都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討》

- ・交通事業者や民間事業者などと連携し、効果的で定着可能な運行形態や誘導施策を検討・実施する。

《東部地域における鉄道計画調査》

- ・多様な運営形態における検討を進め、実現可能性が見込まれる運営スキームの構築をめざす。あわせて、西鉄貝塚線の更なる利用促進を図るため、乗継ぎの円滑性を高める施策等について検討する。

●交通マネジメントの推進

- ・公共交通利便性向上や自動車交通の円滑化をめざし、交通状況や社会情勢の変化等を踏まえて、交通マネジメント施策の体系的な再整理を行い、実施計画に基づき施策に取り組む。
- ・実施した交通マネジメント施策については、恒常的な周知による更なる効果向上も期待されるため、市民等へのわかりやすい情報提供を行う。
- ・環境負荷の少ない交通機関利用を推進するため、公共交通利用への転換や自転車利用促進に向けた基盤整備を行うとともに、二酸化炭素排出量が少なく環境にやさしい乗り物である地下鉄等の利用促進に向けて積極的PRに取り組む。
- ・エリアマネジメント団体や交通事業者など、施策の主体となる関係者間のさらなる連携を進める。

●放射環状型道路ネットワークの整備

- ・天神地区における交通混雑緩和のみならず、回遊性の向上や賑わいの創出などの効果が期待される天神通線の延伸については、周辺のまちづくりも踏まえた都市計画決定を早期に行う。
- ・道路整備の更なる推進に向けて、限られた予算の中でも、より高い事業効果が発現するように進めていく。

●生活交通の確保

- ・公共交通空白地における休廃止対策については、生活交通条例に基づく代替交通確保であり、地域における生活交通の質の向上のため、運行形態の検証や見直し、利用促進策の検討を適宜行う。
- ・公共交通不便地等においては、公共交通サービスのあり方や生活交通確保のための地域ニーズの把握など、地域実情に応じた取組みとなるよう、地域主体の取組みに対する継続的な支援を行う。

事業一覧

分野別目標	4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
施策	4-5 公共交通を主軸とした総合交通体系の構築

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
総合交通体系の検討	8,500	公共交通機関相互の連携強化や役割分担など「あるべき公共交通ネットワーク」の方向性を検討するとともに、バスと鉄道の乗継抵抗の低減や、バス走行環境の改善などの検討を行った。
住宅都市局都市計画部交通計画課	8,132	
地下鉄七隈線延伸事業の推進	2,763,000	地下鉄七隈線延伸事業については、H24.6月に鉄道事業許可等を受けるなどの手続きを行うとともに、必要な調査・設計等を進めた。 開業予定：H32n 延伸区間：天神南～博多 建設キロ：約1.4km(営業キロ 約1.6km) 建設費：約450億円
交通局建設部計画課	304,006	
都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討	4,500	路線バスを活用した社会実験を実施し、交通アクセスの課題の把握を行った。 ・既存バス車体のラッピング ・交通結節点における乗降所までの誘導 ・乗降所デザインの差別化 などを、デザインを統一して実施することにより、既存交通のわかりやすさの改善を行うとともに、目的地までの速達性の向上として直行バスを高頻度に運行
住宅都市局都市計画部交通施策推進課	5,230	
公共交通利用者を支援する道づくり (公共交通支援関連道路の整備)	271,000	○橋本駅周辺の道路整備。(用地買収や家屋補償、工事の実施) ◇周船寺有田線：用地 A=765㎡ ◇都地姪浜線：用地 A=1,512㎡
道路下水道局計画部道路計画課	282,122	
東部地域における鉄道計画調査 (地下鉄2号線(箱崎線)と西鉄貝塚線の直通運転化)	7,000	過年度で構築した将来フレームや需要予測モデルを基礎として、本市総合計画における新たな人口予測から、地下鉄2号線と西鉄貝塚線を直通運転した場合について需要予測を行うとともに、収支予測による事業採算性の検討を行った。
住宅都市局都市計画部交通計画課	7,350	
都心部における交通マネジメント施策の推進	2,800	○天神・博多駅地区公共交通マップの作成 ○転入者に対する公共交通情報の提供(転入者MM) ○天神地区の交通課題解決に向けた、WeLove天神協議会との共働による短・中期施策の検討 ○パークアンドライドの推進 (大型商業施設駐車場を活用したP&R社会実験実施等) ○交通事業者連携施策の推進 (外国人旅行者を対象とした公共交通共通乗車券社会実験の実施)
住宅都市局都市計画部交通施策推進課	1,063	
博多バイパス整備促進等(直轄工事負担金)	689,000	○国における用地買収や調査設計、工事 ◇直轄国道事業 用地取得 交差点改良工事 交通安全施設設置 電線共同溝整備
道路下水道局計画部道路計画課	1,194,955	

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
主要放射環状型道路の整備	3,753,501	○主要放射環状型道路の整備(用地買収、道路工事等) ・都市計画道路の整備延長:3.4km ・整備率 :81.2%
道路下水道局計画部道路計画課	5,359,654	
生活交通支援事業	54,451	○バス路線の休廃止に伴い交通空白地となる地域において、生活交通確保のため、代替交通機関の運行に対し、運行経費の収支差額について補助金を交付 【バス路線休廃止対策:5路線(今宿姪浜線, 板屋脇山線, 志賀島島内線, 脇山支線, 金武橋本線)】
住宅都市局都市計画部交通施策推進課	47,307	○公共交通が不便な地域において、生活交通の確保に向けた地域主体の取り組みに対し補助金を交付 【公共交通不便地対策:1地区(南区柏原地区)】

施策評価シート

分野別目標	4	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
施策	4-6	ストックの活用による地区の価値や魅力の向上		
施策の方向性	地域・企業・行政などさまざまな主体により、道路や公園などの公共空間や、公開空地などの民有空間、既存建築物など、都市のストックを持続的に賢く活用・管理するとともに、官民の連携による高質な空間創出を推進します。また、エリアマネジメント団体などとの共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組むとともに、それらの団体の自立的な運営を支援します。これらの取り組みにより、にぎわいや安全・安心の空間を創出し、地区の価値や魅力を高めます。			
施策主管局	総務企画局	関連局	住宅都市局、財政局	

《施策事業の体系》

★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策4-6) ストックの活用による地区の価値や魅力の向上

- 公共空間の利活用の推進
 - ★ みどり活用推進事業
 - 市営住宅整備事業(高齢社会に対応した地域・住環境づくり) <再掲3-3>
- エリアマネジメントの推進
 - 都心のまちづくりの推進(都心のエリアマネジメントの推進)

《成果指標》

(なし)

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

- ・これまでのまちづくりの進展の中で蓄積された都市ストック（道路、公園、建築物や街並みなど）について、財産の有効活用・賑わいの創出などの視点からの管理・活用が十分でない。
- ・都市ストックを構成する公有財産については、地区の価値や魅力の創出につながるよう、①未利用地や施設等の余剰空間の積極的活用、②従来の「財産の保有」の観点から「活用」への意識転換、③まちづくりに資するとともにその財源を生み出す活用の工夫、などに取り組む必要がある。

<都市ストック活用事例>

- ・市役所1Fロビーにおけるカフェ設置・市役所西側広場の整備、民間事業者による運営
 - ・警固公園でのスケートリンク開設
 - ・公園内へのカフェの設置（大濠公園）
 - ・水上公園における社会実験（キッチンカー等）
 - ・ネーミングライツ（レベルファイブスタジアム）
 - ・街路灯を活用したバナー広告 等
- ・天神・博多においては、それぞれエリアマネジメント団体が組織され、ストックの活用や賑わいの創出など様々な活動に取り組んでいる。

<エリアマネ団体>

- ・We Love 天神協議会 H18. 4月設立（会員 108 団体）
- ・博多まちづくり推進協議会 H20. 4月設立（会員 162 団体）

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

- ・行政、地域や企業など様々な主体により、道路・公園や既存建築物に加え、公開空地等の民有空間など、これまで蓄積した都市ストックを持続的かつ有効に活用・管理するとともに、官民の連携による高質な空間の創出を推進。
- ・新たに策定する「福岡市財産有効活用プラン」に基づく取組みの一環として、「地区の価値や魅力の向上につながる都市ストックの活用」の視点を踏まえた、公有財産の有効活用を推進する。
- ・エリアマネジメント団体の活動は公共性の高いものも多いため、引き続き緊密な連携をとり、都心の魅力向上や課題の解決につながる事業を中心に共働していく。

事業一覧

分野別目標	4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
施策	4-6 ストックの活用による地区の価値や魅力の向上

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
都心のまちづくりの推進 (都心のエリアマネジメントの推進)	24,560	エリアマネジメント団体に負担金を支出するとともに、エリアマネジメント団体のまちづくり事業に対し支援を行った。
総務企画局企画調整部企画課	22,808	